

国際協力事業団年報

1984

国際協力事業団

10907

JICA LIBRARY



1001596[4]



マイクロ

國際協力事業団年報

1984

國際協力事業団

国際協力事業団年報

1984

国際協力事業団

序

「国際協力事業団年報」は、昭和50年12月に初刊が刊行されて以来、本書をもって第10号となります。この間、当事業団は、技術協力、無償資金協力実施促進、青年海外協力隊派遣、開発投融資、移住事業等政府ベースの国際協力事業を一元的に実施する機関として、わが国の政府開発援助（ODA）の主要な一翼を担ってまいりました。

わが国のODAは、昭和49年の11.3億ドルから同58年の37.6億ドルへと、この10年間に3.3倍に増加し、なかでもODAの要である技術協力をみると昭和49年の63.5百万ドルから同58年の385.1百万ドルと6.1倍に拡大し、またODAに占める技術協力の比率も5.6%から10.2%へと伸長しています。

わが国のODA、とりわけ技術協力の拡大と軌を一にして、当事業団業務も年々、量的に拡大しているのみならず、質的にも多様化の一途を辿っております。予算規模においては、昭和49年度の272億円から同58年度の887億円と約3.3倍となり、また事業内容においても、昭和50年度の第三国研修事業の開始、同53年度の無償資金協力実施促進事業の外務省からの委譲、同55年度の人口・家族計画協力事業の開始、そして同58年度からの青年海外協力隊の3ヵ年倍増計画の推進と著しく拡大しています。昭和59年度からは、アセアン青年招へい事業や無償資金協力の一形態である食糧増産援助（第2KR援助）の実施促進事業も開始しております。

このような業務の拡大と多様化に対応するため、昭和58年度は、国際協力総合研修所を新設して専門家の養成・確保と技術移転の調査研究を強化し、また事務合理化の推進および評価活動の充実等により業務の効率化と改善に努力してまいりました。

技術協力は、技術の途上国への移転を図ること、すなわち開発途上国の国造りに不可欠な人造りを目的とした、いわばODAの要にあたる援助であります。特にわが国は、先進国の中でも格段に途上国との相互依存度が高く、これら開発途上国の人造りに協力し、その安定と発展に寄与することは、わが国が、その経済力にふさわしい国際的責務を果すという観点からも、またわが国の生存を確保するという意味からも、重要な課題であります。かかる立場から、ODA、なかんづく技術協力が量的にも質的にも一層拡大強化されることを願っております。

当事業団におきましても今後さらに業務の向上を図るべく努力を続けていく所存です。

ここに、昭和58年度の当事業団の業務実績を内容とする「国際協力事業団年報(1984年版)」を刊行いたしました。これを通じて当事業団業務に対するご理解をさらに深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

昭和59年11月

国際協力事業団 総裁 有田圭輔

目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	13
第1節 研修員受入事業	13
第1 事業の概況	13
第2 昭和58年度事業実績	14
1. 集団研修コース	15
2. 個別研修コース	37
3. マレーシア東方政策による受入れ	38
4. 第三国研修	38
5. 研修関連業務	41
第2節 専門家派遣事業	44
第1 事業の概況	44
第2 昭和58年度事業実績(専門家派遣事例)	50
第3節 機材供与事業	56
第1 事業の概況	56
第2 昭和58年度事業実績	56
第4節 プロジェクト方式技術協力事業	65
(i) 技術協力センター事業	69
第1 事業の概況	69
第2 昭和58年度事業実績	69
付図 昭和58年度技術協力センター配置図	71
第3 昭和58年度プロジェクト別実績	72
(ii) 保健医療協力事業	103
第1 事業の概況	103
第2 昭和58年度事業実績	103

付図 昭和58年度医療協力プロジェクト配置図	107
(人口・家族計画協力プロジェクトを含む)	
第3 昭和58年度プロジェクト別実績	108
(iii) 人口・家族計画協力事業	127
第1 事業の概況	127
第2 昭和58年度事業実績	127
第3 昭和58年度プロジェクト別実績	128
(iv) 農林水産業協力事業	132
第1 事業の概況	132
第2 昭和58年度事業実績	132
付図 昭和58年度農林水産業協力プロジェクト配置図	133
第3 昭和58年度プロジェクト別実績	134
(v) 産業開発協力事業	164
第1 事業の概況	164
第2 昭和58年度事業実績	164
付図 昭和58年度産業開発協力プロジェクト配置図	165
第3 昭和58年度プロジェクト別実績	166
第5節 開発調査事業	176
第1 事業の概況	176
1. マスタープラン等の作成を目的とする調査(M/P)	176
2. 地図, 海図の作成を目的とする調査	177
3. 事前調査	177
4. フィージビリティ等の調査(F/S)	177
5. 資金協りに直接関連する調査	177
6. 無償資金協りに直接関連する調査	178
7. 実施設計	178
8. 資源開発協力基礎調査	178
9. アフターケアを目的とする調査	178
10. 林業, 水産資源の賦存状況等に関する調査	179
11. 援助効率促進を目的とする調査	179
第2 昭和58年度事業実績	179

第3	開発調査事業の推移	241
第3章	技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業	247
第1	事業の概況	247
1.	人材確保事業(本部, 但し国際協力専門員の管理を除く)	248
2.	人材養成事業(総合研修所)	248
3.	調査研究事業(総合研修所)	248
4.	情報整備・提供事業(総合研修所)	248
5.	専門家の処遇制度改善および福利厚生事業(本部)	248
第2	昭和58年度人材確保事業の実績	248
1.	専門家の登録	248
2.	ライフワーク専門家	249
3.	特別囑託	249
4.	専門技術囑託	250
第3	昭和58年度人材養成事業の実績	250
1.	専門家派遣前研修	250
2.	中期研修	251
3.	海外長期研修	253
4.	国内長期技術研修	255
5.	その他の研修	256
第4	昭和58年度調査研究事業実績	258
1.	技術移転に関する調査研究の推進	258
2.	研修用映画等視聴覚教材の作成	258
第5	技術移転情報整備・提供事業実績	259
1.	技術移転に関する情報の収集, 加工, 提供システムの整備, 拡充	259
2.	国内外の関係機関との連携強化	259
第6	専門家にかかわる処遇制度の改善・整備実績	259
第7	専門家の福利厚生事業実績	260
1.	災害補償等の給付	260
2.	専門家の生活環境施設の整備	260
3.	健康管理費の支給	261

4. 高地健康管理費の支給	261
5. 健康相談巡回医師の派遣	261
6. 忌引帰国旅費の補助	261
7. 生活保障金の支給	261
8. その他	262
第4章 無償資金協力促進事業	263
第1 事業の概況	263
第2 昭和58年度事業実績	265
1. 昭和57年度よりの継続案件	269
2. 昭和58年度新規案件	271
第5章 開発協力事業	297
第1 事業の概況	297
第2 昭和58年度事業実績	301
第6章 青年海外協力隊事業	310
第1 事業の概況	310
第2 昭和58年度事業実績	310
1. 隊員の募集および選考	310
2. 地方への展開	314
3. 技術研修制度について	315
4. 地方公共団体の行う海外技術協力事業(研修員受入れ)に対する協力	315
5. 広報・啓発活動	316
6. 現職者の参加体制	317
7. 帰国隊員対策と就職状況	318
8. 補償制度	319
9. 派遣前訓練	319
10. 隊員派遣(シニア隊員を含む)	323
第3 国別の協力活動状況	323

第7章 海外移住事業	334
第1 事業の概況	334
第2 昭和58年度事業実績	334
1. 海外移住に関する調査および知識の普及	334
2. 移住者に対する訓練講習	338
3. 渡航のための援助および指導	339
4. 農業移住者に対する相談および指導	339
5. 移住者の生活環境整備	340
6. 移住業務にかかわる研修者の受入れ	342
7. 入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得の斡旋	343
8. 投融資業務	344
9. 付帯業務および特殊業務	346
10. JAMIC, JEMIS の業務	346
第8章 その他の業務	365
1. 情報管理業務	365
2. 電子計算機関係業務	366
3. 広報関係業務	367
4. 企画調査業務	368
5. 地域別・国別調査, 計画および調整業務	368
6. 評価活動	368
付録 統計・資料編	
1. 国際協力事業団予算の推移	377
2. 海外技術協力事業費 年度別執行状況	378
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	379
4. 形態別・年度別実績総括表	379
5. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表	380
6. 国別・援助形態別実績(上位20ヵ国)	382
(1) 経費実績	382
(2) 人数実績	384

7. 経費実績の事業別構成比	386
8. 地域別・事業別(予算科目別)経費実績 (昭和29年4月1日～昭和59年3月31日)	388
9. 事業実績の地域別構成比(経費)	392
10. 年度別・形態別人数実績	392
11. 年度別研修員受入れ, 専門家・調査団・協力隊派遣, 移住者送出実績	393
12. 形態別・分野別人数実績	394
13. 地域別・国別・分野別, 研修員, 専門家, 調査団, 協力隊, 移住者実績	395
(1) 累計実績	395
(2) 昭和58年度実績	413
14. 地域別・国別・事業別(予算科目別)経費実績総表	432
(1) 経費累計実績(昭和29年4月1日～昭和59年3月31日)	432
(2) 昭和58年度経費実績	442
15. 国際協力事業団組織図	452
16. 機関所在地一覧	454

本 編

第1章 国際協力事業団とその事業

1 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力および海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部および財団法人海外農業開発財団の全ての業務を継承し、さらに新しい業務として開発協力事業および人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。その後、昭和53年には「国際協力事業団法の一部を改正する法律」が成立し、事業団業務として無償資金協力促進事業が新たに加わるようになった。

2 事業の概要

事業団の事業は、大別して、(1)政府ベースの技術協力事業、(2)技術協力等のための人材の養成・確保事業、(3)無償資金協力促進事業、(4)開発協力事業、(5)青年海外協力隊事業、(6)海外移住事業から成っている。これらの事業は、ほとんどの部分がわが国の政府開発援助（ODA）に分類されるものであり、そのうちの2国間援助の技術協力の大部分と貸付等の一部を担っている。

(1) 政府ベースの技術協力事業

条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員受入れ、専門家派遣、機材供与、開発調査およびプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター、保健医療協力、人口・家族計画協力、農林水産業協力、産業開発協力の各事業である。

(2) 技術協力等のための人材の養成・確保事業

技術協力等に携わるにふさわしい人材の養成および確保のため、諸制度の整備および各種の研修を実施するとともにこれに必要な調査研究を行う。

(3) 無償資金協力促進事業

外務省所管の2国間無償資金協力業務のうち、技術協力を密接に関連する一般無償および水産無償について、相手国政府とわが国企業との間の契約に関し、調査、斡旋等の促進業務を実施する。

(4) 開発協力事業

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発、農林業、鉱工業の開発に協力する際に、政府としてこれらの民間プロジェクトに対し、(イ)長期・低利な資金の供給、(ロ)必要な現地調査の実施、(ハ)専門家派遣、研修員受入れ、といった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

(5) 青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及および国民の理解を推進することなどが主な業務である。

(6) 海外移住事業

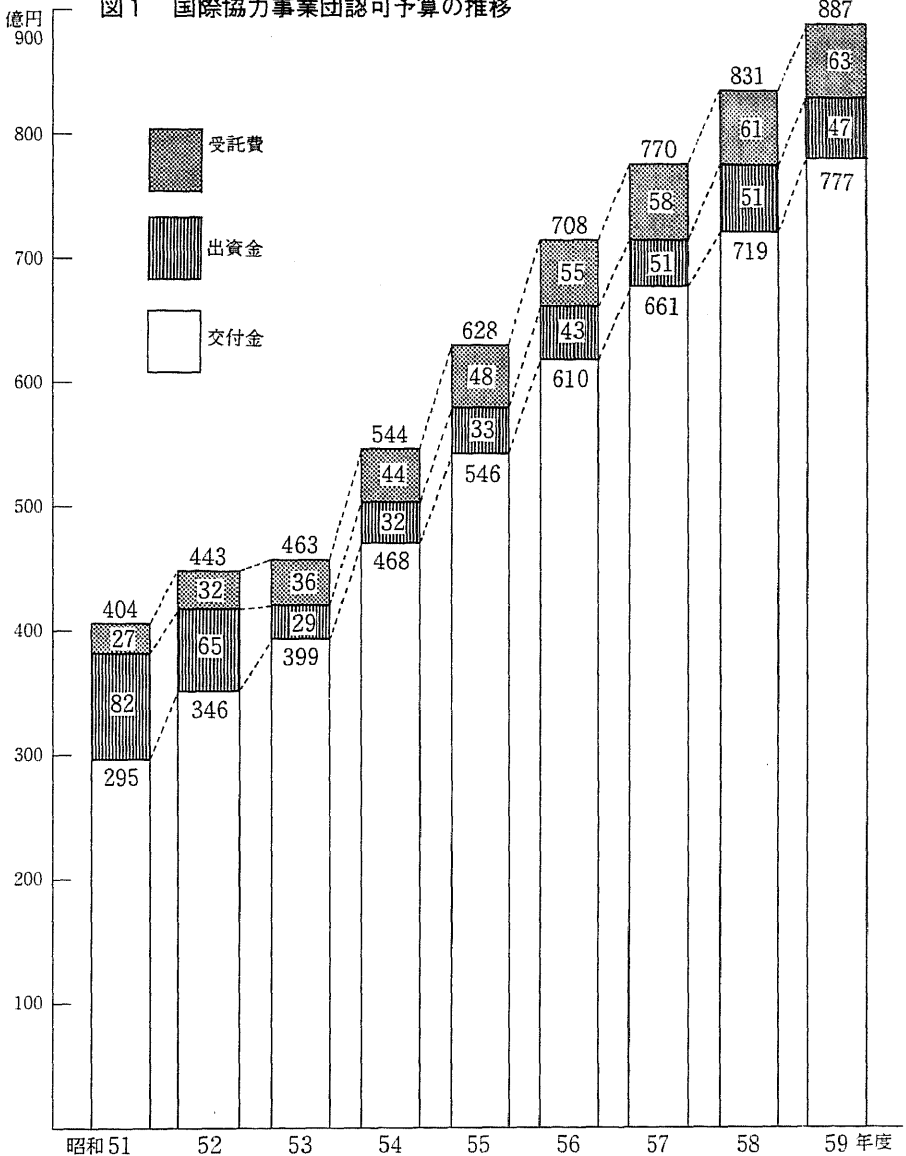
海外への移住者（希望者）に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので、(イ)移住知識の普及・相談、(ロ)移住者の渡航にかかる業務、(ハ)移住者(希望者)の訓練・講習、(ニ)移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報・資料の収集・分析、統計の作成、広報、事業の評価等の業務も行っている。認可業務として、外務大臣の認可を受けて、(イ)東南アジア漁業開発センターからの委託を受け、同センターの船舶・機材の調達、輸送業務、(ロ)国際連合、その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団の斡旋業務、(ニ)ブラジルにおける牧場管理、ボリヴィアおよびパラグアイにおける倉庫事業等も実施している。

3 昭和58年度事業の概要

国際協力事業団の当初予算総額は、831.3億円対前年度比61.7億円増、8.0%の伸びであった。その内訳は、交付金718.8億円、出資金51.2億円、受託費61.4億円であった。昭和51年度からの事業団認可予算の推移は、図1のとおりである。

図1 国際協力事業団認可予算の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

これらの予算に基づき、国際協力事業団は、昭和58年度に、事業の拡大と効率的実施の推進のため、(1)沖縄国際センターおよび国際協力総合研修所等の設立を含め、人員・機構の拡大による事業実施体制の強化、(2)内外における広報活動を強化しつつ、国民的基盤に基づく技術協力の一層の拡大整備、(3)評価活動の強化を通じた事業の効率性の確保、(4)技術協力等の国別実施協議の拡充、(5)業務量拡大に伴う事務合理化の推進を図るとともに、事業の重点事項として、(1)アセアン青年招へい事業の具体化、(2)沖縄センターを含むアセアン人造りプロジェクトの推進、(3)研修員受入事業の効率的実施、(4)開発投融資業務の効率化、(5)協力隊事業の拡充、

(6)無償資金協力と技術協力の連携強化を行った。

また、昭和58年度半ばから、技術協力および無償資金協力に関連し、外務本省と在外公館を通じて行われていた業務の一部を、事業団本部と事業団在外機関（昭和58年度は当面の措置として、タイ、インドネシア、フィリピン、ケニアを対象）とで実施すべく移譲された。

この結果、昭和58年度の事業団事業実績645億円で、その内訳は国際協力事業団交付金592億円、同委託費53億円であった。この他に838億円相当の無償資金協力の促進事業を実施した。

昭和58年度の支出実績を地域別にみると、アジア地域の割合が高く全体の50.2%を占め、次いで中南米地域23.6%、アフリカ地域11.8%、中近東地域8.8%、その他5.6%と続いている。

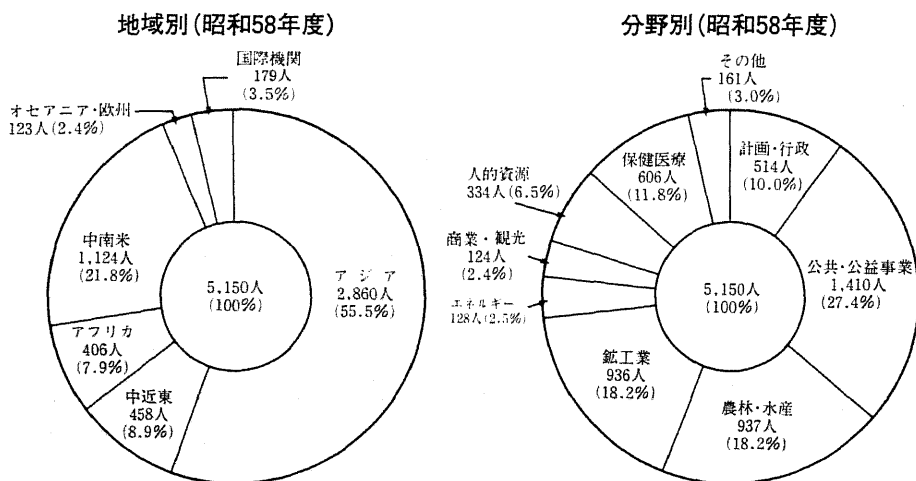
また国別にみると、インドネシアが11.3%を占め、次いでタイ、フィリピンと続いており、アセアン6カ国のみで全体の36.4%を占めている。なお、累積ベースでも、インドネシア12.2%、タイ9.3%、フィリピン7.4%と同様な結果を示している。

(1) 技術協力

(イ)各種の研修員受入総数は、継続を含め、昭和58年度5,150名であった。昭和58年度の受入数を地域別にみると、アジア地域2,860名(55.5%)、中南米地域1,124名(21.8%)、中近東地域458名(8.9%)、アフリカ地域406名(7.9%)、オセアニア・欧州地域123名(2.4%)、国際機関179名(3.5%)であり、国別では、タイ502名、インドネシア435名が多く、マレーシアが391名とこれに続いている。分野別には、公益、運輸、通信等の公共・公益事業が1,410名(27.4%)と一番多く、農林・水産937名(18.2%)、鉱工業936名(18.2%)がこれに次いでいる。

なお、昭和58年度新規の受入れは、4,363名であり、昭和29年以降の累計は、50,450名に上った。

研修員受入れ（新規・継続）

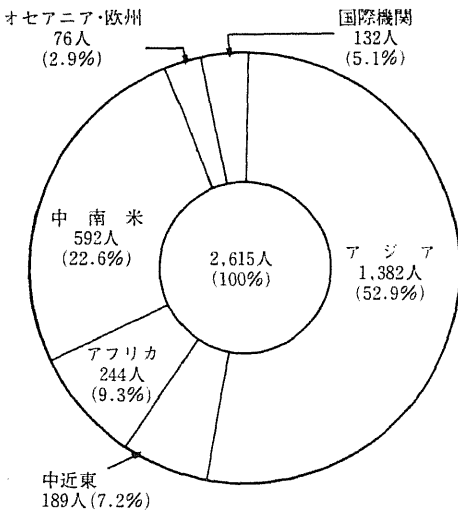


(ロ) 専門家派遣(プロジェクト協力等を含む)は、継続を含め、昭和58年度2,615名であった。昭和58年度派遣の地域別配分をみると、アジア地域1,382名(52.9%)、中南米地域592名(22.6%)、アフリカ地域244名(9.3%)、中近東地域189名(7.2%)、オセアニア・欧州地域76名(2.9%)、国際機関132名(5.1%)であり、国別では、インドネシア、タイ、フィリピン、中国の順にそれぞれ344名、270名、176名、118名である。また分野別では、農林・水産775名(29.6%)、公共・公益事業612名(23.4%)、保健医療411名(15.7%)の順であった。

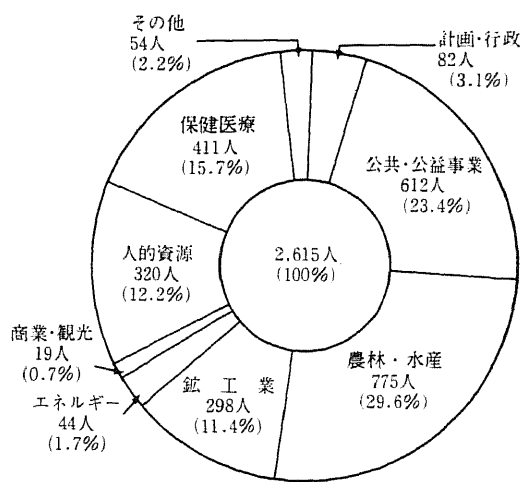
なお、昭和58年度新規の派遣は、1,578名であり、昭和29年以降の累計は、15,349名である。

専門家派遣 (新規・継続)

地域別 (昭和58年度)



分野別 (昭和58年度)

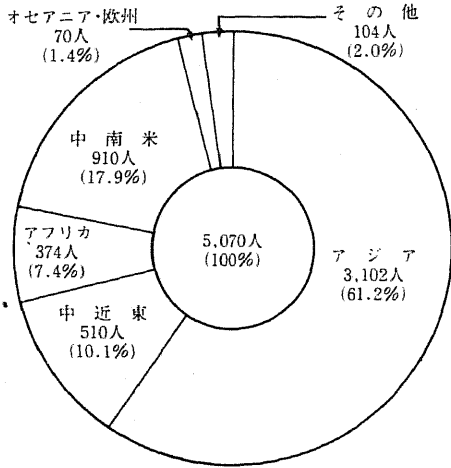


(ハ) 調査団については、継続を含め、昭和58年度5,070名である。昭和58年度派遣の地域別配分では、アジア地域が最も多く、3,102名(61.2%)であり、次いで、中南米地域が910名(17.9%)、中近東地域510名(10.1%)、アフリカ地域374名(7.4%)、オセアニア・欧州地域70名(1.4%)、その他104名(2.0%)であった。また国別では、タイへの派遣が648名、次いでインドネシア603名、フィリピン500名であった。分野別では、公共・公益事業が1,930名(38.1%)を占めており、次いで、農林・水産の分野が1,221名(24.1%)、鉱工業532名(10.5%)となっている。

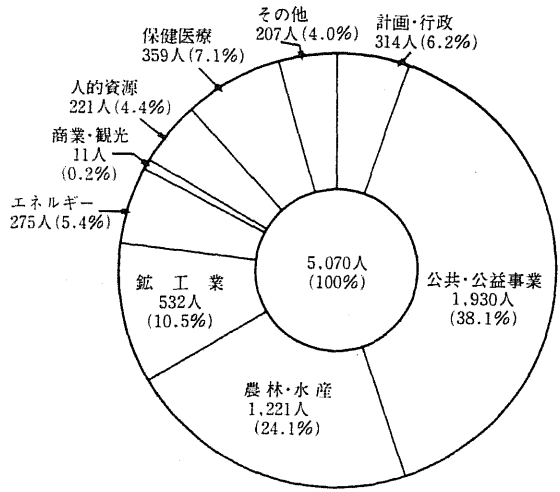
なお、昭和58年度新規の派遣は4,914名であり、昭和29年以降の累計は32,813名となる。

調査団派遣（新規・継続）

地域別（昭和58年度）



分野別（昭和58年度）



(二) 機材供与については、昭和58年度の実績は、100.7億円であり、累計実績は、795.5億円になる。昭和58年度の供与額を地域別にみると、アジア地域が最も多く、50.7億円(50.4%)、次いで中南米地域30.6億円(30.4%)、アフリカ地域10.8億円(10.8%)、中近東地域6億円(5.9%)、その他2.6億円(2.5%)の順となっている。また国別では、タイ11.0億円、フィリピン10.9億円、インドネシア10.7億円、パラグアイ6.6億円の順である。

(2) 技術協力等の人材の養成・確保

(イ) 人材の養成

昭和58年度における派遣前研修、中期研修、海外長期研修、国内長期技術研修の総受講者は835名であった。また技術協力人材育成強化の一環として、5名の留学生を派遣するとともに、海外の開発専門家1名を招へいた。

(ロ) 人材の確保

人材確保の実績は、人材登録制度による昭和58年度末の登録者が1,311名であった。特別嘱託制度では、前年からの継続19名、新規委嘱者16名の計35名、うち11名を派遣した。専門技術嘱託制度により、3分野(農業開発、鉱業開発、建築)3名の専門技術嘱託を委嘱した。

また、本事業の一環として、国際協力総合研修所が昭和58年10月1日に設立された。

(ハ) 専門家の処遇改善および福利厚生

技術協力に携わる専門家の処遇の改善については、住居手当、海外共済の弔慰金の引上げを行ったほか、へき地、特定不健康地の追加指定を行った。

(3) 無償資金協力促進

昭和58年度は、一般無償81件(交換公文ベースによる供与額は総額759.28億円)および、水産無償15件(総額79億円)、あわせて96件(838.28億円)の無償資金協力案件について促進事業を実施した。実施案件のうち大型プロジェクトとしては、インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター設立計画、フィリピン農村工業関連農村開発センター設立計画、マレーシア職業訓練指導員・上級技能訓練センター設立計画等人造り関係プロジェクトおよびザンビア大学獣医学部建設計画等があげられる。

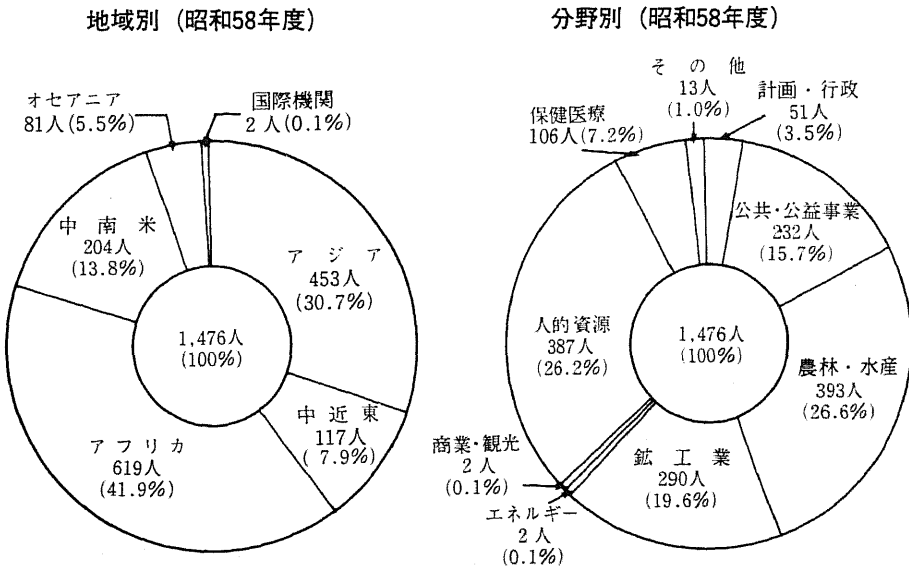
(4) 開発投融资

昭和58年度における事業団の開発投融资事業の実績は、融資承諾ベースで、関連施設整備が2件 21.9億円、試験的事業が3件 9.9億円、計5件 31.8億円であった。貸付ベースでは、関連施設整備事業資金融資が14.9億円、試験的事業資金融資が5.5億円で、合計20.4億円であった。

(5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊員の派遣をみると、継続を含め、昭和58年度は、1,476名である。昭和58年度派遣隊員の地域別配分をみると、アフリカ地域が619名(41.9%)と最も多く、次いでアジア地

協力隊派遣 (新規・継続)



域453名(30.7%)、中南米地域204名(13.8%)、中近東地域117名(7.9%)、オセアニア地域81名(5.5%)、国際機関2名(0.1%)である。国別では、マラウイ148名、次いでケニア146名、フィリピン120名である。分野別には、農林・水産393名(26.6%)、人的資源387名(26.2%)、鉱工業290名(19.6%)、公共・公益事業232名(15.7%)の順となっている。

なお、昭和58年度新規に派遣した隊員は521名であり、昭和40年からの累計は、4,924名となった。

わが国の経済協力の実績 1965～1983年(支出純額ベース)

(単位：百万ドル)

項目		暦年							
		1965	70	75	80	81	82	83	
政府 開 発 援 助	2 国 間	贈与	82	121	202	702	810	805	993
		無償資金協力	76	100	115	375	432	412	535
		技術協力等	6	22	87	327	378	393	458
		貸付等	144	250	649	1,308	1,450	1,562	1,432
		計	226	372	850	2,010	2,260	2,367	2,425
		国際機関に対する出資・拠出等	18	87	297	1,343	910	656	1,336
	計	244	458	1,148	3,353	3,171	3,023	3,761	
	対国民総生産比(%)	0.27	0.23	0.23	0.32	0.28	0.29	0.33	
そ の 他 の 政 府 資 金	輸出信用(1年超)	—	350	339	823	1,410	849	472	
	直接投資金融等	—	143	1,016	767	1,490	1,972	1,441	
	国際機関に対する融資等	—	201	15	▲ 112	123	▲ 31	41	
	計	—	694	1,370	1,478	3,023	2,791	1,954	
民 間 資 金	輸出信用(1年超)	155	387	83	74	712	▲ 1,762	▲ 2,069	
	直接投資等	} 87	} 265	233	906	2,426	364	433	
	その他2国間証券投資等			40	660	1,273	2,799	2,339	
	国際機関に対する融資等	—	18	7	318	1,599	1,528	2,215	
	計	242	669	363	1,958	6,011	2,928	2,918	
非営利団体による贈与		—	3	10	26	27	26	30	
総計		486	1,824	2,890	6,815	12,231	8,768	8,663	
対国民総生産比(%)		0.55	0.92	0.58	0.66	1.08	0.83	0.75	
参 考	輸出信用計	—	737	422	897	2,123	▲ 913	▲ 1,597	
	直接投資等計	—	408	1,249	1,673	3,916	2,335	1,874	

- (注) 1. その他政府資金の項目は66年から、非営利団体による贈与の項目は1970年から、新たに設けられた。
2. 1980年以降技術協力等の項目には行政経費が含まれる。
3. 四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

(6) 海外移住

昭和58年度における事業団扱い移住者総数は、217名であり、昭和27年に戦後の移住が再開

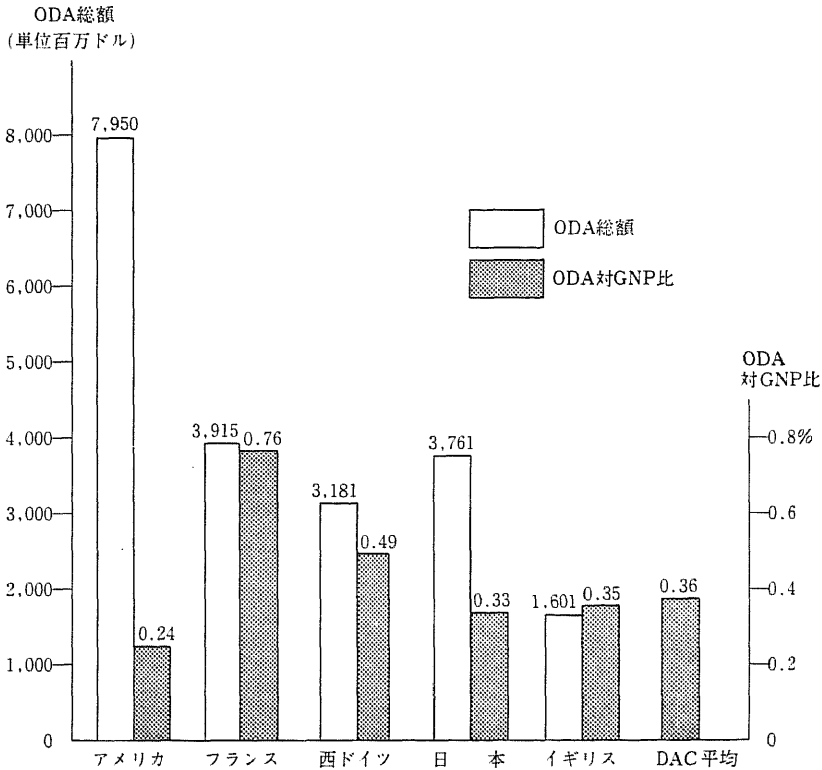
されて以来の累計は、72,065名となった。

本年度の事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると、ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィア、ヴェネズエラ、コスタ・リカの中南米6カ国に142名、カナダに44名、さらにオーストラリアに31名となっている。

海外移住に関する相談件数は、昭和58年度において、新規相談件数3,282件（中南米488件、北米752件、オーストラリア1,132件、その他910件）、延べ相談件数9,051件であり、その相談内容は移住先国、形態等多様化が顕著である。

また、昭和58年度には、移住事業について各界有識者による評価調査が行われ、その国際協力としての効果には著しいものがあり、これを定着型の技術協力として位置づける等、わが国の国際協力に長期的観点から寄与していくことが適切であるとの報告がなされた。

1983年 DAC主要加盟国 ODAおよび対 GNP 比



(出典：経済協力に関する基本資料 昭和59年 外務省)

4 事業の展望

(1) ODA実績と技術協力

昭和58年(暦年)のわが国のODA実績は、37億6千万ドルで、対前年比24.4%の増となった。しかし、対GNPの比率で見ると0.33%でDAC加盟国平均の0.36%より低く、また、グラント・エレメントについても79.5%と、国際的目標である86%を下回っており、国際協力の量とともに、質の改善が望まれている。

このうち、わが国技術協力の総額(行政経費を含む)は、4億58百万ドル、さらに、そのうちの国際協力事業団の実績は3億2百万ドルであった。昭和58年のODA全体に占める技術協力の割合は、12.2%であり、事業団が実施した技術協力の割合は、ODA総額に対し、8.0%、技術協力総額に対し、65.9%を占めたが、何れも前年の比率を下回った。

わが国の政府開発援助等実績

(単位:百万ドル)

項目 \ 暦年	1981年	1982年(伸び率)	1983年(伸び率)
政府開発援助総額	3,170.9	3,023.3(-4.7)	3,761.0(24.4)
わが国の技術協力総額 (行政経費を含む)	378.4	392.9(3.8)	458.3(16.6)
JICAの技術協力総額	244.0	259.2(6.3)	302.0(16.7)
ODAに占めるわが国の 技術協力の比率	11.9%	13.0%	12.2%
わが国の技術協力に占める JICA技術協力の比率	64.5%	66.0%	65.9%

技術協力は、わが国経済協力の重点分野である人造り協力を担うとともに、農村・農業開発、飲料水、保健医療、家族計画等の基礎生活援助等を含む無償資金協力や円借款の優良案件の発掘や実施のための計画作成段階の仕事を担っており、広く資金協力の内容充実と直結する機能を果している。この役割の重要性から技術協力のODAに占める割合を、今後DAC平均の20%に近づけるためには、ODA一般会計予算に占める技術協力を倍増していく必要があり、さらに中期目標との関連において技術協力予算の4倍増を図っていく必要がある。

(2) 当面の重要課題

(イ) 技術協力予算の拡充

前述のようにODAに占めるわが国の技術協力は国際的には非常に低く、わが国ODAの量・質面での改善に対する国際的期待が強く、事業団の技術協力に対する要請も著増している現在、事業団予算の大幅な拡充が早期に達成される必要がある。また、無償資金協力、商品援助等の場合を除き、建物の建設や機材の供与を行うが、その効果的な活用のためには、原則としてこれに対する技術協力が不可欠である。したがって、無償資金協力予算の案件数の伸びに対し、

現在の技術協力予算の伸びでは対応が困難であるので、この点からも技術協力予算の大幅な伸びが必要である。

また、事業団が実施している無償資金協力促進事業は、政府間 E/N 締結以降の実施を担当するものであり、事業団の負う直接的責任の内容と程度を勘案すれば、膨大な業務量が要求されるので、このための機構・定員の拡充が緊急の課題となっている。

(ロ) 途上国の多様化への対応

70年代に入り、先進国と開発途上国との技術格差が一層広がると同時に、開発途上国間の格差も増大したため、技術協力に対する要請も多様化し事業団への要望が増大の一途をたどっている。同時に、環境、開発、人口、資源の相互関係を重視した総合的アプローチが必要となっている。また、後発開発途上国(LLDC)は、軒なみに経済難、財政難にみまわれており、進行中のプロジェクトのローカル・コスト負担が殆ど不可能となったり、新規の無償またはプロジェクト方式技術協力の計画が推進できないケースも出てきているので、相手国に対して自助努力の方策を促しつつも、今後一層、無償資金協力、技術協力等の弾力的活用によって対応する必要性がある。さらに、所得、雇用の増加に直接結びつき、協力終了後は自助努力で管理維持する能力を持ちうるような、収益性のある案件を無償資金協力の対象とすることも特定範囲のLLDCについては検討することが望ましいと思われる。

(3) 業務の効率的実施

(イ) 事務の効率化

増大する業務を効率的に実施するため、事業団内に事務合理化委員会を設けて合理化の基本計画を策定し、事務簡素化、能率改善の実を着々とあげるとともに、政策面においても予算の有効活用と各事業部の調整の効率化に努めている。

(ロ) 事業の評価

技術協力の効果的実施のために、協力プロジェクトを技術的観点のみならず経済的社会的な政策観点からも評価することが肝要である。事業団においては、各事業部が行う評価と、統合的な評価検討委員会のもとでの事業団の内外からの専門家による評価を行ってきている。その一部は外務省と共同で行われ、外務省の経済協力評価報告書に含まれ公表されている。

(ハ) 国別計画の正しい認識と情報の整備

評価と裏腹の関係の問題であるが、技術協力、無償資金協力の有効な実施のためには政府の国別政策につき、事業団の正しい認識が必要である。特に無償資金協力について、事業団への大幅な業務委譲が進んでいる現在、事業団としては今後一層外務省の実施する年次協議等に参加するとともに、途上国の基礎的情報および各国や国際機関の援助情報を整備し計画的な事業の実施に資する考えである。これらの情報は、事業団の図書資料室に収納されている専門家お

よび調査団が収集した膨大かつ貴重な資料とともに、きわめて重要な途上国関係の情報源を構成しており、常時利用される体制となっている。

(二) 専門家養成・確保事業の拡充

昭和58年度に発足した国際協力総合研修所は、(i)派遣専門家の訓練、(ii)技術移転の情報整備、(iii)研修所の保有するライフワーク専門家である「国際協力専門員」の活用等を通じ、技術協力の質的向上に大いに貢献できる体制ができあがりつつある。

(ホ) 研修事業の効率的実施

わが国の長期的国益の観点から研修事業の成否は特に重要であるが、事業団は著増する研修要請に応じるため、近代的設備をもった沖縄国際センターおよび幡ヶ谷に東京国際研修センター(461、ベッド)を建設中であり、また、研修の効果的実施のため、日本語研修の拡充その他の対策を鋭意検討している。

(ヘ) 開発投融資の効率化

昭和58年度には、日本輸出入銀行および海外経済協力基金との調整を円滑に進めるための方策について検討を行い、基金との間では、毎月1回の定期的会合をもち案件の協議時間が大幅に短縮されている。

(ト) 広報活動

技術協力の重要性を国民レベルでもよく理解してもらうとともに、わが国の援助が相手国に正当に評価されるため、広報はきわめて重要である。このため国内においては映画やオートスライド等の視聴覚メディア、グラビア集、「国際協力」誌、「クロスロード」誌等の定期刊行物の他、JICA手帳やカレンダーの作成、国際協力フォトコンテストの開催、マスコミ有力者・有識者による協力現場の視察ルポ、「全国縦断国際協力キャンペーン」等を実施している。